

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

北海道の南西部に位置する、厚沢部町。3本の川が流れて、天然の鮎やヤマメ、イワナなどが生息できる清流がある水に恵まれた地域です。そんなミネラルが豊富な川に見守られた肥沃な大地が育まれているからこそ、農作物もおいしく育ちます。そのように食の豊かな厚沢部町ですが、日本の中でも早くから過疎が進んでいます。

20年前と比べて、約70%まで人口が減少しています。これはさらに年々減り続けていくことが予想されています。また、子育て世代の流出に伴い、子育て世帯数、出生数も同時に減ってきています。

	2004年1月1日時点	2023年1月1日時点	比率
総人口	5,019 人	3,500 人	70%
0歳～4歳人口	163 人	75 人	46%

参照：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（政府統計ポータルサイト）

若年層の人口流出が課題となる中、感受性が育まれ始める幼少期に、厚沢部町での豊かな農産物を食してもらうことで、長い人生の中で、家族全員にとって厚沢部町を特別な思い出のある地域へと育てていく取り組みが必要となってきます。

「子育て支援×農家支援×移住推進」に対しての支援策に取り組むことで、地域全体の健康的で持続可能な発展を促進し、地域の魅力を高めることが求められています。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



① 子育て支援の目的：

1. 子育て家庭のサポート

子育て支援策は、地域の子育て家庭に対して必要なサポートを提供し、子どもたちの成長と家庭の安定を促進します。これにより、地域全体が子育てに対して肯定的な環境を提供できます。

※1 子育て家庭の安定促進に伴う課題：物価高騰

2. 地域経済の振興

米農家支援により農業の持続可能性を高め、地域経済を活性化させます。これにより、地域に新しい雇用機会が生まれ、経済的な安定が期待されます。

※2 米農家の経済的安定に伴う課題：農業産出額の低下

3. 地域社会の強化・地域への人口流入

「米農家支援」「子育て支援」は、地域社会全体のつながりや共感を強化し、地元住民が協力して地域を発展させる土台を築きます。これにより、新しい住民を呼び込み、地域の人口減少を防ぎます。これにより地域の活気と社会的なつながりが促進されます。

※3 地域発展に伴う課題：地域の人口減少（子育て世代の流出に伴い、子育て世帯数、出生数）

総合的に、これらの支援策は地域全体の健康的で持続可能な発展を促進し、地域の魅力を高めることを目指しています。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



※1 子育て家庭の安定促進に伴う課題：物価高騰

物価高騰が続く中、子育て家庭の安定促進には課題が山積しています。2023年までの物価上昇率が総合で5.6%、食料では12.9%に上昇し、これが子育て家庭に対する経済的なプレッシャーとなっています。

物価の上昇により、生活必需品の調達が難しくなり、特に食料品の高騰は子供の成長に必要な栄養を確保することを難しくしています。これが子供たちの健康に悪影響を及ぼし、医療費の増大につながる可能性があります。

さらに、教育費等の上昇が子育て家庭の経済的な負担を増加させています。保育サービスの制約がある中で、財政的な問題が子供の教育環境に悪影響を及ぼす恐れがあります。

将来的には、経済の不確実性や国際的な影響も考慮に入れる必要があります。景気変動や国際情勢の変化が物価に与える影響は予測が難しく、その不確実性が子育て家庭にとって不安定な状況をもたらします。

これらの課題への対応として、社会全体での支援が不可欠です。社会保障制度や助成金の充実、教育へのアクセスの向上など、子育て家庭を支える仕組みを整備する必要があります。また、企業や地域社会と協力し、子育て支援ギフトを導入して市場アクセスの向上を図り、子育て家庭に経済的な安定感を提供する仕組みが求められます。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



※2 米農家の経済的安定に伴う課題：農業産出額の低下

農業産出額の低下と米の生産減少は深刻な問題です。2018年から2021年までの期間に農業産出額（総額）が91%、米の産出が76%も減少しています。この経済的な衰退は、米農家の収入減少や雇用機会の減少を招いており、地域全体に広がる影響が懸念されます。

解決策として、気象変動への適応策や持続可能な農業実践の推進、新技術の導入による生産性向上が重要です。同時に、市場アクセスの向上や価格の安定化を図り、地元農産物の需要を喚起するために子育て支援ギフトを活用することが提案されます。

子育て支援ギフトを通じて、地元の農産物に特典や優待を結び付け、子育て家庭が手軽に購入できる仕組みを整備することが市場アクセス向上の一環となります。これにより、地元産の食材や製品が家庭に届きやすくなり、農業産出額の向上に寄与します。

地域全体での協力が不可欠であり、地元の小売業者や消費者、政府機関が連携して子育て支援ギフトのプログラムを進めることが求められます。この取り組みが成功すれば、米農家の経済的安定と地域経済の活性化に寄与します。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



※3 地域発展に伴う課題：地域の人口減少（子育て世帯数・出生数の減少）

地域の人口減少が進む課題に直面しています。厚沢部町の総人口は2004年から2023年にかけて30%減少し、特に子育て世帯数や出生数の減少が著しい状況です。

この人口減少には、若年層や子育て世帯の減少が大きく寄与しています。0歳～19歳の人口は55%、20歳～39歳の人口は44%も減少し、地域における若い世代の減少が深刻な問題です。これにより、地域の将来的な発展が脅かされています。

この問題に対処するためには、子育て支援ギフトが市場アクセスの要素として重要な役割を果たします。地域経済の活性化と同時に、子育て家庭への経済的な支援を通じて、若い世代の定住や子育て環境の整備が促進されます。

子育て支援ギフトは、地域の小売業者やサービス提供者と協力し、商品やサービスの提供先を拡充する手段となります。これにより、地元の事業者が新たな需要を獲得し、地域の賑わいと雇用が促進されます。

また、子育て支援ギフトを通じて提供される特典や割引は、子育て家庭が地元の商品やサービスを利用しやすくなります。これが市場アクセスの向上を通じて、若い世代にとって魅力的な居住環境の構築に寄与します。地域全体での協力が必要であり、地元コミュニティ、行政、企業が一体となり、子育て支援ギフトを通じた地域振興策を展開することが将来の人口減少課題への有効な対策となります。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



② 子育て支援で町内産のお米を贈る理由：

1. 健康と栄養への配慮

子育て中の家庭では、健康的で栄養価の高い食事が重要です。お米は穀物であり、主食として栄養バランスに富んでいるため、子どもや親が健康に育つうえで重要な役割を果たします。

2. 手軽で幅広く活用可能

お米は調理が簡単で、様々な料理に活用できます。子育て中の忙しい家庭にとって、手軽に美味しく食べられる食材は大変便利です。

3. 地域愛とサポートの象徴

地元で生産されたお米を贈ることは、地域愛や地産地消の応援となります。これにより、地元農家への支援が行き渡り、地域全体が結束するきっかけとなります。

4. 贈り物の象徴としての意味合い

お米は日本文化においても贈り物の一環とされ、感謝や思いやりの意味を込めて贈ることが一般的です。子育て家庭へのお米の贈り物は、温かい気持ちと共に、健康な成長への願いが込められています。

これらの理由から、子育て世代にお米を贈ることは、喜ばれるだけでなく、地域愛やサポートの意味合いも含まれた意味深い贈り物となります。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



③ 本施策の実施方法について：

1. 事業者発掘・調整

域内の米農家へ呼びかけ、主旨・オペレーションの周知

2. 事業者向け説明会

セットアップ提案～取引条件FIX、契約書・オペレーションを事業者毎に説明

3. セット商品開発

単価に応じた商品の開発を実施

4. ページ制作

主旨をつたえるコミュニケーション各種制作（取材・撮影など）

5. 受発注フローのサポート

商品の受注・発注・発送の流れを担当者へレクチャー

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



④ 本施策の運用方法について：

1. 子育て施策の告知（チラシ配布など）

対象となる子育て世帯に向け、「子育て支援のご案内」を行います。

2. 商品選択

子育て家庭の方が、3つの米農家さんより好きなお米を選ぶ（@5,000円相当）

3. 申し込みを受理（郵送・電子）

申し込み方法は電子申請（必要に応じて郵送申請）にて受付を行います。

4. 発送データへ変換

受理されたデータは発送依頼用のデータへ変換を行います。

（郵送申請のデータ処理は必要に応じて実施）

5. 発送・到着

米農家へ発送依頼を行い子育て家庭へ厚沢部町産のお米が届けられます。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 事業経費

科目	内訳	金額
委託費	専門家派遣にかかる人件費 (円 × 日 = 円)	円
	専門家派遣にかかる旅費	円
	その他経費 物品購入費： 円（@ × 人） 企画制作費： 円	円
合計		円

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 指定する専門家の情報

山本 雅也

4-2. 専門家への承諾有無

有

4-3. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載



山本雅也 | 株式会社キッチハイク 代表取締役CEO

1985年生(38歳) 東京都出身 北海道檜山郡厚沢部町 在住
早稲田大学商学部卒業後、博報堂DYメディアパートナーズ入社。
2012年に株式会社キッチハイクを創業。

広告業を越えた雑誌×デジタルの新規事業及びクライアントソリューション企画を担当後、世界中の食卓を訪ねる旅へ。食で人がつながる魅力に感動し、キッチハイクを創業。著書『キッチハイク!突撃!世界の晩ごはん』

2021年夏冬、北海道檜山郡厚沢部町へ第0号として保育園留学を実施。厚沢部町と認定こども園「はぜる」に感動し2022年5月、厚沢部町へ家族3人で移住。2024年現在の拠点は北海道檜山郡厚沢部町。東京上野本社へ月1で出張。内閣府地方創生SDGs課題解決モデル都市専門家就任。